建設工事の請負について、次のとおり総合評価落札方式一般競争入札を行いますので
公告します。

なお、この公告に係る調達は、世界貿易機関（WTO）に基づく政府調達に関する協
定の適用を受けるものです。

この工事は、予定価格及び調査基準価格の事前公表を行うとともに、低入札価格調査
制度を採用する建築工事であり、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を郵便に
より行うほか、奈良県公共工事等電子入札システム（以下「電子入札システム」といい
ます。）により行うものです。

また、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第12
7号）第12条の規定により、全ての入札参加者に対し入札金額の内訳を記載した書類
の提出を求めます。

この工事は、奈良県公契約条例（平成26年7月奈良県条例第11号。以下「公契約
条例」といいます。）第2条第2号に規定する特定公契約（以下「特定公契約」といい
ます。）に該当するものです。

平成30年3月9日

奈良県知事 荒井正吾

第1 競争入札に付する事項

1 工事名 （仮称）奈良県国際芸術家村建設工事（建築工事）

工事番号 第29-31号

2 工事場所 天理市杣之内町地内

3 工事概要 （仮称）奈良県国際芸術家村新築工事（建築工事）

ア 文化財修復・展示施設棟新築工事（SRC造、地上2階地下1階建て、延べ
面積約4,996㎡）

イ 複合棟新築工事（SRC造、地上3階地下1階建て、延べ面積約3,476
㎡）

ウ 農村交流施設・伝統工芸施設棟新築工事（S造、地上2階地下1階建て、延
べ面積約2,021㎡）

エ 情報提供施設・トイレ棟新築工事（S造、平屋建て、延べ面積約299㎡）

オ 回廊新築工事（S造、平屋建て、延べ面積約320㎡）

カ 付帯する外構工事

4 工事期間 第4の11の奈良県議会の議決の日から平成32年5月29日まで（予定）

第2 競争入札に参加する者に必要な資格

奈良県建設工事等競争入札参加資格のうち建築一式の資格を有する建設業者2者、3者又は4者で構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」といいます。）であって、次に掲げる条件を全て満たし、かつ、第3の3に定める競争入札参加資格の確認を受け、第3の4に定める技術提案書等の提出をし、内容が適正であることの確認を受けた者で、第4の2に定める入札保証金の納付等の手続を完了したもののみが、この工事の入札に参加することができます。ただし、共同企業体を構成する建設業者（以下「共同企業体構成員」といいます。）は、2以上の共同企業体の構成員として、この工事の入札に参加することはできません。

1 共同企業体構成員の出資比率は、2者の場合はいずれも30%以上、3者の場合はいずれも20%以上、4者の場合はいずれも15%以上であり、かつ、共同企業体の代表者の出資比率は、共同企業体構成員中最大又は最大と同比率であること。

2 共同企業体構成員が、次の条件を全て満たしていること。

(1) 建設業法（昭和24年法律第100号）第15条の規定による建築工事業の特定建設業の許可を受けている者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。

(3) 競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認資料（以下「競争入札参加資格確認申請書等」といいます。）の提出の日から開札の日までの期間に、奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領による入札参加停止措置（以下「入札参加停止」といいます。）を受けていないこと。

(4) 次に掲げるこの工事の入札に係る設計業務の受託者と資本又は人事面において関連がある者でないこと。

名称 株式会社大建設計

所在地 大阪市西区京町堀1-13-20

(5) 会社更生法（平成14年法律第154号。以下「新法」といいます。）第17条の規定による更生手続開始の申立て（新法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」といいます。）に係る新法

による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」といいます。）第30条に規定する更生手続開始の申立てを含みます。）をしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、新法に基づく更生手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含みます。）を受けた者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。

- (6) 平成12年3月31日以前に民事再生法（平成11年法律第225号）附則第2条の規定による廃止前の和議法（大正11年法律第72号）第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。
- (7) 平成12年4月1日以降に民事再生法第21条に規定する再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた場合は、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。
- (8) 平成25年6月1日以降に奈良県農林部、県土マネジメント部又は水道局が入札公告を行った予定価格3,000万円以上の工事において調査基準価格を下回る価格をもって単体の建設業者又は特定建設工事共同企業体の一構成員として工事を契約し、かつ、過去2か年度の間（当該契約対象工事の発注年度を含みません。）の工事成績評定点の平均値（予定価格5,000万円以上の工事（平成24年6月1日以降に入札公告を行った土木一式工事及び建築一式工事については、予定価格3,000万円以上の工事）における奈良県農林部の平均値、県土マネジメント部（平成25年3月31日以前にあっては土木部）の平均値及び水道局の平均値を比較し最も低いものを採用します。）が75点未満のときは、当該工事が完成し、かつ、引渡し完了していること。
- (9) 共同企業体構成員の全てが、それぞれの立場に応じて要求される全ての条件を満たしていること。

ア 代表者

- (7) 建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査（有効期間内にある直近のもの。以下「経営事項審査」といいます。）の結果における建築一式工事の総合評定値が1,000点以上であること。

(イ) 次の条件を全て満たす技術者をこの工事を行う期間中専任で1名配置できること。ただし、監理技術者を置くことが必要な工事では、監理技術者を配置すること。

a 一級建築施工管理技士、一級建築士又は国土交通大臣がこれらと同等以上の能力を有するものとして認定した者であること。

b 平成14年4月1日以降競争入札参加資格確認申請書等の提出の日までに完成し、引渡しが完了した建築一式工事の従事経験を有する者であること。

c 競争入札参加資格確認申請書等の提出の日以前に3か月以上の雇用関係にある者であること。

d 監理技術者を置くことが必要な工事における配置技術者にあつては、競争入札参加資格確認申請書等の提出の日において有効期限内の建築工事業の「監理技術者資格者証」及び競争入札参加資格確認申請書等の提出の日以前5年以内に講習の課程を修了した者であることを確認できる「監理技術者講習修了証」（監理技術者資格証の裏面に監理技術者講習修了履歴の記載があるものを含みます。）の交付を受けている者であること。

イ ア以外の共同企業体構成員

(ア) 経営事項審査の結果における建築一式工事の総合評定値が900点以上であること。

(イ) 次の条件を全て満たす技術者をこの工事を行う期間中専任で1名配置できること。

a 一級建築施工管理技士、一級建築士又は国土交通大臣がこれらと同等以上の能力を有するものとして認定した者であること。

b 平成14年4月1日以降競争入札参加資格確認申請書等の提出の日までに完成し、引渡しが完了した建築一式工事の従事経験を有する者であること。

c 競争入札参加資格確認申請書等の提出の日以前に3か月以上の雇用関係にある者であること。

3 共同企業体構成員のいずれかにおいて、競争入札参加資格確認申請書等の提出の日以前に3か月以上の雇用関係にある者を現場代理人として1名配置できること。

なお、現場代理人、主任（監理）技術者及び専門技術者は、これらを兼ねることができません。

第3 入札手続等

1 入札説明書、現場説明書等の交付期間及び交付方法

(1) 交付期間 平成30年3月9日（金）から同年4月5日（木）午後4時までの期間

(2) 交付方法 入札情報サービスシステムからダウンロードしてください。ダウンロード時間は、午前8時から午後11時までです。

入札情報サービスシステム

http://www.ppi03.t-elbs.jp/DENCHO/PpiJGyomuStart.do?kinouid=GP5000_Top

2 設計図書等の閲覧及び貸出

次により設計図書等を閲覧することができます。

また、閲覧時に申出をした者には、電子データにより設計図書等を貸し出します。

(1) 日時 平成30年3月9日（金）から同月22日（木）までの午前9時から午後4時まで（正午から午後1時まで及び奈良県の休日定める条例（平成元年3月奈良県条例第32号）第1条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」といいます。）を除きます。）

(2) 場所 〒630-8501 奈良市登大路町30番地

奈良県県土マネジメント部まちづくり推進局営繕課営繕プロジェクト推進室建築第二係（奈良県分庁舎5階）

電話 0742-27-8063（直通）

3 競争入札参加資格の確認

この工事の入札に参加しようとする者は、入札説明書の10に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、競争入札参加資格があることの確認を受けなければなりません。

(1) 提出期限 平成30年3月23日（金）午後4時（期限までに到着したもののみ有効とします。）

(2) 提出場所 〒630-8501 奈良市登大路町30番地

奈良県県土マネジメント部建設業・契約管理課入札契約係（奈良県分庁舎6階）

電話 0742-27-7486 (直通)

(3) 提出部数 各1部

(4) 提出方法

ア 入札を電子入札システムにより行う場合

入札説明書に定める様式S1-2(押印不要)のみを電子入札システムにより提出するとともに、様式S1-2(押印したもの)を含む全様式及びその添付資料を書留郵便により提出しなければなりません。

なお、電子入札システムの稼働時間は、月曜日から金曜日まで(県の休日を除きます。)の午前9時から午後8時までです。

イ 入札を郵便により行う場合

書留郵便に限ります。

(5) 作成及び提出に係る費用 申請者の負担とします。

4 技術提案書等の内容確認

3に定める競争入札参加資格の確認を受けた者は、知事が定める様式により、入札説明書及び設計図書等を参考として、適切な施工計画を立案し、その内容を示した技術提案書及びその添付書類(以下「技術提案書等」といいます。)を書面により提出し、内容確認を受けなければなりません。

(1) 提出期限 平成30年4月5日(木)午後4時(期限までに到着したものののみ有効とします。)

(2) 提出場所 3の(2)に同じ。

(3) 提出部数 各1部(入札説明書に定める様式8-6①、様式8-6②、様式8-6③、様式8-6④、様式8-6⑤、様式8-6⑥、様式8-6⑦、様式8-7①及び様式8-7②については、各2部)

(4) 提出方法 書留郵便に限ります。

(5) 技術提案に関するヒアリング等 日時等については、別途通知します。

(6) 作成、提出、ヒアリング等に係る費用 提出者の負担とします。

5 入札の手續及び開札の日時等

(1) 入札の手續

ア 電子入札システムによる入札

電子入札システムにより、入札書に必要な事項を入力し、工事費内訳書を添付

の上、平成30年5月18日（金）から同月24日（木）午後4時までの期間に電子入札システムのサーバーへ入札書が到着するように送信しなければなりません。

なお、電子入札システムの稼働時間は、月曜日から金曜日まで（県の休日を除きます。）の午前9時から午後8時までです。

イ 郵便による入札

書留郵便に限ります。入札書は二重封筒とし、表封筒に共同企業体の名称及び「5月25日開札（仮称）奈良県国際芸術家村建設工事（建築工事）第29-31号入札書在中」と朱書するとともに、内封筒に入札書及び工事費内訳書を入れ、直接提出する場合と同様に封印等の処理をし、奈良県県土マネジメント部建設業・契約管理課長宛ての親展として平成30年5月24日（木）午後4時まで（期限までに到着したもののみ有効とします。）に3の(2)に定める場所へ到着するようにしてください。

(2) 開札の日時 平成30年5月25日（金）午前10時

(3) 開札の場所 〒630-8501 奈良市登大路町30番地

奈良県県土マネジメント部建設業・契約管理課（奈良県分庁舎6階）

6 入札に係る金額の記入方法

入札は、総計金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

7 入札執行回数

入札執行回数は、1回とします。

第4 その他

1 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とします。

2 入札保証金

要します。

なお、詳細は、入札説明書によります。

3 契約保証金

要します。

なお、詳細は、入札説明書によります。

4 入札者に要求される事項

入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

5 入札の無効

第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効又は失格とします。

なお、本県により競争入札参加資格の確認を受けた者であっても、開札の日までの間において入札参加停止を受けた者、工事参入制限を受けた者等開札時点において第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札は、無効とします。

6 契約書作成の要否

要します。

7 落札者の決定方法等

(1) 総合評価の方法及び落札者の決定基準

この工事の総合評価に関する評価方法、評価項目及び評価内容は、次のとおりとします。（この表中「提案箇所図①」から「提案箇所図⑤」までは、入札情報サービスシステムからのダウンロードデータに含まれています。）

ア 入札参加者の「標準点」を100点とし、技術提案による「加算点」の最高点を54点として評価するものとします。

イ 「加算点」は、次の表のとおり、評価項目ごとの評価及び配点に応じて与えます。

技術提案に係る項目	評価項目	評価内容
(54点)	工事目的物の性能・機能の向上に関	「文化財修復・展示施設棟」及び「複合棟」は、鉄骨鉄筋コンクリート造である

<p>する項目① (6点)</p>	<p>ことから、鉄骨建方の精度を確保するための具体的な工夫（両棟に共通して実施する提案に限る。）を提案・実施する。ただし、工法変更に関する提案を除く。</p>
<p>工事目的物の性能・機能の向上に関する項目② (6点)</p>	<p>「複合棟」は、多数の来訪者が利用する施設であることから、フローリング床の維持管理性を確保するための具体的な工夫（別紙「提案箇所図①」に記載する箇所に共通して実施する提案に限る。）を提案・実施する。ただし、フローリングの材質の変更に関する提案を除く。</p>
<p>工事目的物の性能・機能の向上に関する項目③ (6点)</p>	<p>文化財を展示・保存・修復する「文化財修復・展示施設棟」は、地下水位が高く、地下外壁のコンクリートのひび割れを防止する必要があることから、コンクリート養生期間に実施する対策についての具体的な工夫（別紙「提案箇所図②」に記載する箇所に共通して実施する対策に限る。）を提案・実施する。ただし、施工時期に関する提案を除く。</p>
<p>工事目的物の性能・機能の向上に関する項目④ (6点)</p>	<p>「複合棟」の基礎は、鉄筋を密に配置していることから、コンクリートの充填対策について具体的な工夫（別紙「提案箇所図③」に記載する箇所に共通して実施する提案に限る。）を提案・実施する。ただし、コンクリートの配合、構造変更及び施工時期に関する提案を除く。</p>

<p>工事目的物の性能・機能の向上に関する項目⑤ (6点)</p>	<p>「情報提供施設・トイレ棟」は、施設利用者だけでなく道路利用者に対しても快適な環境を提供する必要があることから、床タイルの維持管理性を確保するための具体的な工夫を提案・実施する。ただし、タイルの材質の変更に関する提案を除く。</p>
<p>工事目的物の性能・機能の向上に関する項目⑥ (6点)</p>	<p>「文化財修復・展示施設棟」の「屋根2」、「室外機置場201」、「室外機置場202」及び「室外機置場203」の屋根スラブのひび割れを防止するためのコンクリート養生期間に実施する対策について、具体的な工夫（全ての箇所へ共通して実施する対策に限る。）を提案・実施する。ただし、施工時期に関する提案を除く。</p>
<p>工事目的物の性能・機能の向上に関する項目⑦ (6点)</p>	<p>「農村交流施設・伝統工芸施設棟」の外壁は、大部分がガラス張りであることから、維持管理性を確保するための具体的な工夫（別紙「提案箇所図④」に記載する箇所へ共通して実施する提案に限る。）を提案・実施する。ただし、サッシ仕様の変更を伴う提案及び構造仕様・意匠の変更に関する提案を除く。</p>
<p>社会的要請の対応に関する項目① (6点)</p>	<p>本工事は、大量の建設発生土を搬出するため、運搬時の粉塵が周辺に及ぼす影響が大きいことから、建設発生土運搬時に</p>

		おける周辺環境への負荷（粉塵）を軽減するための具体的な工夫を提案・実施する。
	社会的要請の対応に関する項目② (6点)	本工事は、多くの工事車両が工事範囲に出入りすることから、一般通行車両に対する安全対策（「（仮称）奈良県国際芸術家村造成工事（第線1－3他号）」の工事終了後の本工事の工期内に限る。）についての具体的な工夫（別紙「提案箇所図⑤」に記載する工事車両出入口に関して実施する対策に限る。）を提案・実施する。ただし、交通誘導員に関する提案を除く。

ウ 価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、入札参加者の「標準点」と上記によって得られる「加算点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」といいます。）をもって行います。

エ 詳細は、入札説明書によります。

(2) 落札者の決定方法等

入札価格が入札書比較価格（16の(1)で示す予定価格の108分の100に相当する金額）の制限の範囲内であり、かつ、第3の4に定める技術提案書等の内容が適正である者のうち、(1)に定める方法により得られた評価値の最も高い者を落札者とします。評価値の最も高い者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定します。ただし、落札者となるべき者の入札価格が、16の(2)で示す調査基準価格の108分の100に相当する金額（以下「調査基準比較価格」といいます。）を下回る場合は、落札者の決定を保留し、その価格によっては当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるかどうかを調査し、その結果によっては落札者とならない場合があります。

なお、調査基準比較価格を下回る入札を行った者は、奈良県県土マネジメント

部低入札価格調査制度に係る取扱要領に規定する書類を開札の日の翌日（その日が県の休日に当たるときは、その日後においてその日に最も近い県の休日でない日）の午前9時から正午までの間に第3の3の(2)に定める場所へ提出するとともに、奈良県県土マネジメント部契約審査会が行う聞き取り調査に応じなければなりません。当該書類が提出されない場合及び聞き取り調査に応じず、又は協力しない場合は、失格となるほか入札参加停止を受けることがあります。

8 別に配置を求める技術者

- (1) 調査基準価格を下回る価格をもって契約する場合は、第2の2の(9)のアの(イ)に定める技術者（以下「配置を要する技術者」といいます。）と同様の要件を満たす技術者を、共同企業体の代表者において、配置を要する技術者とは別に、専任で1名現場に配置しなければなりません。
- (2) 当該技術者は、施工中は、配置を要する技術者を補助し、配置を要する技術者と同様の職務を行うものとします。
- (3) 当該技術者を求めることとなった場合は、その氏名その他必要な事項を配置を要する技術者の通知と同様に奈良県県土マネジメント部まちづくり推進局営繕課営繕プロジェクト推進室長に通知してください。

9 入札参加制限等

- (1) 調査基準価格を下回る価格をもって共同企業体構成員として契約する場合には、当該構成員が、奈良県農林部、県土マネジメント部（平成25年3月31日以前にあっては土木部）又は水道局が入札公告を行った予定価格5,000万円以上の工事（平成24年6月1日以降に入札公告を行った土木一式工事及び建築一式工事については、予定価格3,000万円以上の工事）における過去2か年度の間（当該契約対象工事の発注年度を含みません。）の工事成績評定点の平均値（奈良県農林部の平均値、県土マネジメント部（平成25年3月31日以前にあっては土木部）の平均値及び水道局の平均値を比較し、最も低いものを採用します。(2)において同じ。）が75点未満のときは、この工事が完成し、かつ、引渡し完了するまで、奈良県農林部、県土マネジメント部又は水道局が入札公告を行う新たな工事の入札に参加することができません。ただし、当該構成員に対象となる工事实績がない場合は、75点以上とみなします。
- (2) 調査基準価格を下回る価格をもって共同企業体構成員として工事を契約する場

合においては、当該構成員が、奈良県農林部、県土マネジメント部（平成25年3月31日以前にあっては土木部）又は水道局が入札公告を行った予定価格5,000万円以上の工事（平成24年6月1日以降に入札公告を行った土木一式工事及び建築一式工事については、予定価格3,000万円以上の工事）における過去2か年度の間（当該契約対象工事の発注年度を含みません。）の工事成績評定点の平均値が75点以上のときは、この工事が完成し、かつ、引渡し完了するまで、奈良県農林部、県土マネジメント部又は水道局が入札公告を行う新たな工事の入札において、その調査基準比較価格を下回る価格で入札を行った場合は、落札者としません。

- (3) 調査基準比較価格を下回る価格で入札を行った者と契約する場合には、仮契約の締結が遅れ、平成30年6月議会への上程ができなくなったときは、次の議会で議決があるまでの間、この工事の着工が延期になることがあります。

10 公契約条例の適用

この工事は、特定公契約として契約するものであり、公契約条例第2条第4号に規定する特定受注者及び同条第6号に規定する特定下請負者等は、公契約条例第8条から第17条までの規定の適用を受けるものとします。

この契約の受注者となった者は、公契約条例及び奈良県公契約条例施行規則（平成26年10月奈良県規則第33号）を遵守し、契約書に添付する「特定公契約特約条項」に定める事務を履行しなければなりません。

この契約の受注者となった者が、これらの条項に違反した場合は、公契約条例に基づく過料処分及び入札参加停止措置の対象となることがあります。

詳細は、奈良県会計局ホームページに掲載する「奈良県公契約条例の手引き」を参照してください。

11 本契約の成立

この工事の入札手続については、当該工事に係る予算の成立を条件とするものであり、成立しなかった場合は入札手続の停止等の措置を行います。

また、当該工事の契約については、奈良県議会の議決を要しますので、議決があるまでの間は仮契約とし、議決を経て契約が成立するものとします。

12 契約の不締結

落札決定後、奈良県議会の議決までの間に、落札した共同企業体構成員のうち1

者以上について次に掲げる(1)から(8)までのいずれかに該当する事由が生じ、又は該当する事由があると認められたときは、仮契約を締結せず、仮契約を締結しているときは解除します。ただし、落札者が当該構成員を除いて特定建設工事共同企業体の構成に関する協定書の変更を申し出た場合において、変更後の共同企業体構成員が、代表者を含め2者以上であるときは、仮契約を解除せず、一部変更の仮契約を締結することがあります。

- (1) 競争入札参加資格の制限又は入札参加停止を受けたとき。
- (2) 役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含みます。））、支配人及び支店又は営業所（常時建設工事等の契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。）の代表者を、その他の団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」といいます。）第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。）であるとき。
- (3) 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- (4) 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。
- (6) (4)及び(5)に掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (7) この契約に係る下請契約又は資材及び原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」といいます。）に当たって、その相手方が(2)から(6)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
- (8) この契約に係る下請契約等に当たって、(2)から(6)までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（(7)に該当する場合を除きます。）において、本県が当該下請契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

13 契約の解除

契約締結後、契約者について12の(2)から(8)までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行に当たって、暴力団若しくは暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を本県に報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は、違約金を納付しなければなりません。

14 調達手続の停止等

この調達に関する苦情の処理手続において、契約の締結若しくは執行を停止し、又は契約を解除する場合があります。

15 手続における交渉の有無

無

16 予定価格の額及び調査基準価格の額

(1) 予定価格

6,082,393,680円（消費税及び地方消費税に相当する額を含みます。）

(2) 調査基準価格

5,474,153,880円（消費税及び地方消費税に相当する額を含みます。）

17 各年度の支払予定割合

この工事に係る各年度の支払予定割合は、次のとおりです。ただし、契約に際し変更することがあります。

平成30年度 15%

平成31年度 59%

平成32年度 26%

18 奈良県建設工事等競争入札参加資格を有しない者の参加

第2に定める奈良県建設工事等競争入札参加資格を有していない者でこの公告に係る入札に参加しようとするものは、建設工事等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成8年12月奈良県告示第427号）に基づき、競争入札参加資格審査申請書を奈良県県土マネジメント部建設業・契約管理課へ平成30年3月23日（金）までに提出してください。

19 契約条項を示す場所、契約を担当する部課等の名称及び所在地等

〒630-8501 奈良市登大路町30番地

奈良県県土マネジメント部まちづくり推進局営繕課総務契約係（奈良県分庁舎5階）

電話 0742-27-7596（直通）

- 20 電子入札システム及び入札情報サービスシステムの操作方法に関する問合せ先
東芝デジタルソリューションズ株式会社

電話 0570-000-516（電子入札システム専用ヘルプデスク）

受付時間 午前9時から午後5時30分まで（正午から午後1時まで及び県の休日を除きます。）

- 21 技術提案書等に関する問合せ先

〒630-8501 奈良市登大路町30番地

奈良県県土マネジメント部技術管理課品質管理グループ（奈良県分庁舎6階）

電話 0742-27-7608（直通）

- 22 その他の問合せ先

第3の3の(2)に同じ。

- 23 その他

詳細は、入札説明書によります。

第5 Summary

- 1 Contents of contract: (Tentative) Nara Prefecture International Artist Village construction work
- 2 Submission deadline for bid participation qualification documents: 4:00 p.m., March 23rd, 2018
- 3 Submission deadline for technical proposals: 4:00 p.m., April 5th, 2018
- 4 Submission period for bidding documents: From May 18th, 2018 to 4:00 p.m., May 24th, 2018
- 5 Time of bid opening: 10:00 a.m. May 25th, 2018
- 6 For more details, please contact:
 - Regarding the bid or bid participation qualification documents, etc.:
Construction Industry and Contract Management Division, Infrastructure Management Department, Nara Prefecture (TEL: +81-742-27-7486)

30 Noborioji-cho, Nara city, Nara Pref. 630-8501, JAPAN

- Regarding technical proposals: Technology Management Division,
Infrastructure Management Department, Nara Prefecture (TEL: +81-742-27-
7608)

30 Noborioji-cho, Nara city, Nara Pref. 630-8501, JAPAN

- Regarding contract: Facility Maintenance Division, Urban Development
Bureau, Infrastructure Management Department, Nara Prefecture (TEL: +81-
742-27-7596)

30 Noborioji-cho, Nara city, Nara Pref. 630-8501, JAPAN

(The above procedures will be conducted only in Japanese.)